



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月3日

上場会社名 株式会社カーメイト 上場取引所 東  
 コード番号 7297 URL <https://www.carmate.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 徳田 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 奥村 英治 (TEL) 03-5926-1211  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,475	△10.8	1,191	△4.7	1,160	△13.4	804	△15.3
2020年3月期第3四半期	13,990	△13.5	1,250	164.8	1,339	157.6	950	5.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 868百万円(△12.7%) 2020年3月期第3四半期 994百万円(48.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	114.07	—
2020年3月期第3四半期	134.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	19,169	12,804	66.8	1,815.13
2020年3月期	19,080	12,090	63.4	1,714.02

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 12,804百万円 2020年3月期 12,090百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2021年3月期	—	10.00	—		
2021年3月期(予想)				12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	△11.5	553	△39.8	493	△47.8	323	△51.3	45.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	7,928,885株	2020年3月期	7,928,885株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	874,783株	2020年3月期	874,727株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	7,054,103株	2020年3月期3Q	7,054,206株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

[添付資料]

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により4月に緊急事態宣言が発出され、社会・経済活動が大幅に制限される事態となりましたが、その後は一部に持ち直しの動きが見られるようになりました。しかし、断続的に感染の再拡大が起こるなど依然として収束の見通しは立っておらず、経済活動の停滞は多方面で継続しております。世界経済においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。このような状況下にあつて当社グループは、引き続き、トータルコストの削減を推進する一方、新製品・新サービスの市場導入強化、安全・安心なモノづくり、リモート商談による海外売上上の拡大などに努めてまいりました。また、新型コロナウイルス対策として、従業員の健康と安全を第一に考え在宅勤務や時差出勤の実施などによる感染リスクの低減に努めるほか、ウイルス除去効果のある除菌消臭剤「Dr. DEO」の市場供給拡大などに取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルスに関連して需要が拡大した除菌消臭剤が増収となったほか、運搬架台類も堅調に推移しましたが、360度ドライブアクションレコーダー、タイヤ滑止、チャイルドシート、スノーボード関連用品などが減収となり12,475百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。損益面につきましては、原価率は改善しましたが減収の影響により営業利益は1,191百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。経常利益は為替差損の増加などがあり1,160百万円(前年同四半期比13.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は804百万円(前年同四半期比15.3%減)となりました。

#### 《当社グループの四半期業績の特性について》

当社グループの事業は冬季製品の占める割合が高いため、第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があります。また、第4四半期は冬季の降雪量の多寡により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、16,053百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少し受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、3,115百万円となりました。これは主に、投資有価証券は増加しましたが、工具、器具及び備品などが減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、19,169百万円となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し、3,821百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、2,543百万円となりました。これは主に社債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ624百万円減少し、6,365百万円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ713百万円増加し、12,804百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.8%(前連結会計年度末は63.4%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年7月31日の「2021年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,738	8,248
受取手形及び売掛金	1,947	3,895
製品	2,975	2,549
仕掛品	577	604
原材料及び貯蔵品	425	563
その他	288	204
貸倒引当金	△1	△11
流動資産合計	15,951	16,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	252	239
機械装置及び運搬具（純額）	92	114
工具、器具及び備品（純額）	225	146
土地	480	480
使用権資産	6	3
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	1,059	985
無形固定資産	154	156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156	1,311
その他	758	662
投資その他の資産合計	1,914	1,973
固定資産合計	3,128	3,115
資産合計	19,080	19,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,297	2,109
1年内償還予定の社債	460	330
未払法人税等	125	195
賞与引当金	318	141
返品調整引当金	155	282
製品保証引当金	22	12
その他	859	750
流動負債合計	4,238	3,821
固定負債		
社債	1,190	980
退職給付に係る負債	781	773
役員退職慰労引当金	614	629
その他	164	160
固定負債合計	2,750	2,543
負債合計	6,989	6,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	8,176	8,826
自己株式	△764	△764
株主資本合計	11,472	12,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	617
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	295	260
その他の包括利益累計額合計	618	682
純資産合計	12,090	12,804
負債純資産合計	19,080	19,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日
売上高	13,990	12,475
売上原価	8,439	7,345
売上総利益	5,551	5,129
販売費及び一般管理費	4,300	3,937
営業利益	1,250	1,191
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	35	43
為替差益	85	—
その他	18	10
営業外収益合計	166	74
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	46	37
為替差損	—	43
支払手数料	19	21
その他	7	0
営業外費用合計	76	106
経常利益	1,339	1,160
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	29
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益	1,340	1,131
法人税、住民税及び事業税	366	316
法人税等調整額	22	10
法人税等合計	389	326
四半期純利益	950	804
親会社株主に帰属する四半期純利益	950	804

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日
四半期純利益	950	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	98
為替換算調整勘定	△140	△34
その他の包括利益合計	44	63
四半期包括利益	994	868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994	868
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。